

令和6年度 政策チェックアップ評価書

施策目標：38 国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する

施策目標の概要及び達成すべき目標

国土の管理、災害・危機管理対応等や、国民生活の利便性の向上、地域及び産業の活性化に資するため、地理空間情報を整備・更新するとともに、その高度な活用を推進する。

業績指標

指標番号	業績指標名
105	電子基準点の観測データの取得率 *
106	基盤地図情報数値標高モデル（5mメッシュ）の拡充・更新
107	G空間情報センターと連携する各種データプラットフォームの件数

業績指標の分析

(105) 電子基準点の観測データの取得率 *

目標達成状況の評価 A

	初期値	実績値					目標値
	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	毎年度
実績値	99.77%	99.75%	99.80%	99.89%	99.84%	99.88%	99.50%以上
年度ごとの目標値		99.50%以上	99.50%以上	99.50%以上	99.50%以上	99.50%以上	

(事務事業等の実施状況)

令和5年度以降に、老朽化した受信機による電子基準点の停止を未然に防止するための全球測位衛星システム（GNSS：Global Navigation Satellite System）受信機の更新、停電対策、通信回線の更新、受信障害対策及び電波干渉対策を実施し、電子基準点の防災対応力を強化している。

(その他の外部要因の状況)

—

(目標の達成状況に関する分析)

耐用年数を考慮したGNSS受信機・電源部の更新とともに、GNSS受信機と通信装置への無停電（24時間又は72時間対応）対策を通じてトラブルを最低限にとどめ、全ての年度で目標を達成できたため、Aと評価した。

引き続き、データの取得率が高い数値で維持されるよう電子基準点の更新・管理を徹底する。

(指標の動向)

令和5年度：(1,378,420,491 / 1,380,571,200) = 0.9984

令和6年度：(1,378,194,141 / 1,379,779,220) = 0.9988

(課題の特定)

—

(106) 基盤地図情報数値標高モデル（5mメッシュ）の拡充・更新

目標達成状況の評価 A

	初期値	実績値					目標値
	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
実績値	15,000 km ²	—	17,593 km ²	37,248 km ²	70,713 km ²	105,300 km ²	70,000 km ²
年度ごとの目標値		—	—	—	—	—	

(事務事業等の実施状況)

国土の適切な管理・保全、防災・減災の推進等に必要不可欠な地理空間情報である基盤地図情報数値標高モデル（5mメッシュ）の整備を引き続き実施した（令和6年度整備面積：34,587 km²）。

(その他の外部要因の状況)

基盤地図情報数値標高モデル（5mメッシュ）は、地方公共団体が実施する公共測量における航空レーザ測量成果を利用して整備している。当初の想定より多く公共測量における航空レーザ測量が実施されたため、令和5年度までに実績値が目標値を上回った。

(目標の達成状況に関する分析)

すでに目標値を達成したため、Aと評価した。

引き続き、基盤地図情報数値標高モデル（5mメッシュ）の整備・更新を行う。

(課題の特定)

—

(107) G空間情報センターと連携する各種データプラットフォームの件数

目標達成状況の評価 A

	初期値	実績値					目標値
	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R8年度
実績値	6件	7件	8件	9件	—	—	10件
年度ごとの目標値		—	—	—	—	—	

(事務事業等の実施状況)

G空間情報センターは、産学官民連携のインフラとして、各主体が整備する地図情報、画像情報などの地理空間情報を集約し、誰もがいつでも容易に、かつ円滑に検索・入手できるプラットフォームであり、G空間社会の中核を担うものである。G空間情報センターを通じて、地理空間情報の流通促進を図り、社会課題の解決やイノベーション創出に繋げていくために、現在、各種取組を実施しているところ。

具体的には、各種データプラットフォームとの連携を進めることで、産学官多様なユーザーに対してより多くの地理空間情報を利活用できる環境を提供している。令和6年度は、災害対応に資するデータプラットフォームとの連携という切り口から、災害対応時に必要なデータニーズ調査や連携に当たってデータプラットフォームに求められる機能等の整理等を行った。

(その他の外部要因の状況)

—

(目標の達成状況に関する分析)

過去の実績値によるトレンドを延長すると、目標年度に目標値を達成すると見込まれることからAと評価した。

引き続き、目標達成に向けて連携先となるデータプラットフォームの新規発掘や連携手法の実装を推進する。

(課題の特定)

—

評価結果

(目標達成度合いの測定結果)

② 目標達成

(判断根拠)

業績指標が、3個全て評価基準「A」であり、かつ目標を超過している又は達成率が9割以上であるため、評価年度における「② 目標達成」と評価する。

(施策全体の総括分析・今後の取組の方向性)

各指標の実績値は、地方公共団体が実施する公共測量など外部要因を有する指標も含めて全て順調に推移しており、地域を含む社会全体での地理空間情報の整備更新及び活用が進展していることが伺える。

引き続き、安定的に施策を継続するほか、施策対象を拡大するなど更なる進展を図る。

外部有識者のコメント

電子基準点の観測データはほぼ揃うところまで来て、各種データも順調に整備されている。実際の件数として評価している点は基礎情報として重要であるが、今後、さまざまな解析ツールに適応するデータプラットフォームの充実化を図っていくことが望まれるため、その拡充も評価できるとなおよい。(国土交通省政策評価会 鈴木 美緒)

評価実施時期

令和7年8月

担当部局名・作成責任者名

・施策目標 38

国土地理院総務部政策課 課長 岩崎 徹

・業績指標 105

担当課：国土地理院総務部政策課 (課長 岩崎 徹)

・業績指標 106

担当課：国土地理院総務部政策課 (課長 岩崎 徹)

・業績指標 107

担当課：不動産・建設経済局地理空間情報課 (課長 墳崎 正俊)

関連事務事業等

番号	事業名	予算事業 ID
1	地理空間情報の流通・利用促進の検討	004465
2	基本測地基準点測量経費	004467
3	電子国土基本図整備経費	004469
4	地理空間情報ライブラリー推進経費	004471
5	国際連携・海外展開等推進経費	004472
6	測量行政推進経費	005932

参考指標の達成状況

施策目標：38 国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する

参考指標

(参 181) 電子基準点網の耐災害性強化の実施箇所数

	初期値	実績値					目標値
	R 元年度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度
実績値	0 件	0 件	0 件	643 件	1,994 件	2,001 件	延べ 2,000 件程度
年度ごとの目標値		—	—	—	—	—	

(参 182) 南海トラフ地震による津波の被害が想定される地域での詳細な地図情報の整備率

	初期値	実績値					目標値
	R 元年度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度
実績値	86%	92%	92%	92%	94%	98%	100%
年度ごとの目標値		—	—	—	—	—	

(参 183) 地形分類情報の整備

	初期値	実績値					目標値
	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度	R 7 年度
実績値	1,025 km ²	1,025 km ²	3,882 km ²	6,786 km ²	9,637 km ²	—	12,400 km ² (令和 3 年度～令和 7 年度の累計)
年度ごとの目標値		1,025 km ²	3,870 km ²	6,715 km ²	9,560 km ²	—	

(参 184) 地殻変動補正サービスを提供している分野数

	初期値	実績値					目標値
	R 元年度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度
実績値	0	0	1	3	3	3	4
年度ごとの目標値		—	—	—	—	—	

担当部局名・作成責任者名・参考指標 181

担当課：国土地理院政策課（課長 岩崎 徹）

・参考指標 182

担当課：国土地理院政策課（課長 岩崎 徹）

・参考指標 183

担当課：国土地理院政策課（課長 岩崎 徹）

・参考指標 184

担当課：国土地理院政策課（課長 岩崎 徹）

業績指標登録票

【政策目標】	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備		
【施策目標】	38 国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する		
【業績指標】	(105) 電子基準点の観測データの取得率*	業績目標	
		初期値 (基準年度)	目標値 (目標年度)
		99.77% (令和元年度)	99.50%以上 (毎年度)
【指標の定義】	<p>取得率(%) = (電子基準点において観測できたデータ量の和(全点) / 電子基準点において理論的に観測可能なデータ量の和(全点)※) × 100</p> <p>※電子基準点において理論的に観測可能なデータ量の和(全点) = 30秒間隔で取得された観測データ数(1分間に2回) × 60分 × 24時間 × 全電子基準点数</p> <p>初期値(1,384,979,629 / 1,388,234,880) = 0.9977</p>		
【目標設定の考え方・根拠】	<p>全国約1,300箇所に設置した電子基準点において衛星測位システム(GNSS: Global Navigation Satellite System)の連続観測を実施し、そのデータを収集・解析して正確な電子基準点の位置を把握している。観測されたデータと正確な位置情報は、国土の位置・形状を把握するための基本測量、公共測量をはじめ、多種多様な測量や測位の他、地殻変動の監視や地震・火山活動の予測、危険度評価に利用されており、我が国において不可欠なものとなっている。</p> <p>国土の位置の基準となる電子基準点の観測データについて、データの取得率が高い数値で維持されるよう電子基準点の更新・管理を徹底する。電子基準点の観測データに欠測を生じる主な原因は、GNSS受信機・電源部の老朽化や通信・電気系統関係のトラブル等である。そのため、耐用年数を考慮したGNSS受信機・電源部の更新と共に、GNSS受信機と通信装置への無停電対策を継続的に講じてトラブルを最小限にとどめ、データの取得率が下がらないように努めてきた。引き続き取得率を下げないようにすることが重要であることから、令和2年度以降の目標値を99.5%以上に設定しているところである。</p>		
【外部要因】	長期間の停電や通信経路遮断等		
【他の関係主体】	電力会社、通信会社		
【重要政策】	<p>・地理空間情報活用推進基本法(平成19年法律第63号): 第20条 信頼性の高い衛星測位によるサービスを安定的に享受できる環境を効果的に確保する旨が謳われている。</p> <p>・国土強靱化基本計画(平成30年12月14日): 第3章 「防災気象情報の高度化・利活用推進・基盤的施設の継続性確保、南海トラフ西側領域等での観測網の整備等を進めるとともに、GPS及び準天頂衛星等の衛星測位システム(GNSS)による観測データや、各種災害リスク情報の一元化等の防災・減災及び災害対応に資する地理空間情報(G空間情報)の提供及びこれらを活用した国土監視、社会インフラの新技术等の研究開発・科学的知見の充実を推進する。」</p>		
【備考】			
【担当課】	国土地理院総務部政策課		
【関係課】	国土地理院企画部企画調整課 国土地理院測地観測センター衛星測地課		

業績指標登録票

【政策目標】	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備		
【施策目標】	38 国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する		
【業績指標】	(106) 基盤地図情報数値標高モデル(5mメッシュ)の拡充・更新	業績目標	
		初期値 (基準年度)	目標値 (目標年度)
		15,000km ² (令和元年度)	70,000km ² (令和3年度～令和7年度の累積)
【指標の定義】	基盤地図情報数値標高モデル(5mメッシュ)の拡充・更新面積		
【目標設定の考え方・根拠】	<p>基盤地図情報数値標高モデル(5mメッシュ)は、地形を表す標高データであり、様々な行政機関(国土交通省、林野庁、地方公共団体等)が公共測量として実施した航空レーザ測量成果を用いて整備している。このデータは、国土の適切な管理・保全、防災・減災の推進等に必要不可欠な地理空間情報となっており、行政・民間を問わず、多様な分野で利用されている。基盤地図情報数値標高モデル(5mメッシュ)の鮮度が時間経過により失われ、その利用価値が低下しないようにするため、引き続き継続的に整備・更新を行う事が重要であることから、令和3年度から令和7年度にかけて70,000km²を整備・更新することとし、目標値を設定している。</p>		
【外部要因】	公共測量における航空レーザ測量の実施状況		
【他の関係主体】	地方公共団体(事業主体、航空レーザ測量を実施) 林野庁(事業主体、航空レーザ測量を実施)		
【重要政策】	・社会資本整備重点計画(令和3年5月28日)「第3章に記載あり」		
【備考】			
【担当課】	国土地理院総務部政策課		
【関係課】	国土地理院企画部企画調整課 国土地理院基本図情報部管理課		

業績指標登録票

【政策目標】	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備		
【施策目標】	38 国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する		
【業績指標】	(107)G空間情報センターと連携する各種データプラットフォームの件数	業績目標	
		初期値 (基準年度)	目標値 (目標年度)
		6件 (R3年度)	10件 (R8年度)
【指標の定義】	G空間情報センターと他の地理空間情報を保有する各種データプラットフォーム等とのデータ連携(API連携・データ登録・データ提供等)を実施する累計件数。		
【目標設定の考え方・根拠】	地理空間情報が流通・活用等がされている状態を示すため、G空間情報センターと連携する各種データプラットフォーム等の件数を指標としており、令和3年度末時点でG空間情報センターと連携しているデータプラットフォームの件数である6件を初期値とし、現在、連携候補の各種データプラットフォームの動向を考慮して、目標値を10件と設定した。		
【外部要因】	連携先候補であるデータプラットフォームの動向や意向		
【他の関係主体】			
【重要政策】	<ul style="list-style-type: none"> ・地理空間情報活用推進基本法(平成19年法律第63号) ・地理空間情報活用推進基本計画(第4期:令和4～令和8年度)(令和4年3月18日閣議決定) 「地図情報、画像情報、統計情報などの地理空間情報を容易に検索・入手・利用でき、官民データを活用する多様な主体が連携する基盤としての機能を有するG空間情報センターの一層の活用促進を図る。このため、令和8年度までに10件の各種データプラットフォームとのAPI等による連携を進めるとともに、共有・集約したデータの解析・加工によって新たな価値あるデータやサービスを創出する、地理空間情報の循環システムの形成を目指す。」(第Ⅱ部4.(3)) 		
【備考】			
【担当課】	不動産・建設経済局地理空間情報課		
【関係課】			